

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003年
日 本 ¹⁾	1.2	-1.7	-0.6	3.0	1.1	-0.1	2.7
ア メ リ カ	0.7	0.9	0.8	0.1	0.6	1.7	0.6
イ ギ リ ス ²⁾	1.0	1.1	2.5	1.7	1.9	1.3	2.2
ド イ ツ	-0.3	0.9	2.1	0.7	-1.2	0.4	1.4
フ ラ ン ス ³⁾	1.5	1.3	1.9	2.9	3.4	1.5	0.5
イ タ リ ア ⁴⁾	1.5	0.8	0.6	-0.5	-0.4	0.1	-0.2
カ ナ ダ	-0.9	0.9	-0.6	-0.3	-1.0	0.5	0.4
オ ー ス ト リ ア ⁵⁾	1.0	1.2	2.2	0.3	1.2	0.6	0.1
ベ ル ギ ー ⁶⁾	0.5	1.5	1.6	-0.4	0.3	1.0	0.4
デ ン マ ー ク	1.6	2.5	1.6	0.6	1.9	1.6	2.0
フ ィ ン ラ ン ド	1.6	2.2	2.0	1.1	2.3	2.0	3.0
ギ リ シ ャ	2.2	-1.1	-	-	-	-	-
オ ラ ン ダ	0.6	1.2	0.8	1.1	-0.9	-0.3	0.4
ノ ル ウ ェ ー ⁷⁾	1.3	1.7	2.8	1.0	1.5	3.9	2.2
ス ペ イ ン ³⁾	2.5	1.5	0.3	-0.6	1.3	1.4	1.8
ス ウ ェ ー デ ン	3.5	3.2	1.4	2.1	0.9	1.0	1.0
韓 国 ⁷⁾	0.7	-9.9	13.7	6.2	2.9	9.1	5.2
シ ン ガ ポ ー ル ⁷⁾	7.4	9.5	3.1	6.9	1.7	1.6	3.0
中 国 ⁸⁾	6.0	19.9	11.7	12.1	11.0	13.4	-
台 湾 ⁷⁾	3.6	1.1	3.2	1.6	-1.3	0.0	2.9
香 港 ⁷⁾	6.8	0.6	5.2	3.6	3.8	1.5	-
オ ー ス ト ラ リ ア ⁹⁾	1.3	1.9	1.6	-1.4	0.3	0.9	5.0
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	2.2	1.6	2.7	0.4	0.8	1.0	1.1

資料出所 日本：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国：OECD “Historical Statistics 1970-2000” ただし、2001、2002、2003年については、4-②及び4-④表より国際課試算

その他：4-②及び4-④表より国際課試算

(注) 1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上。

2 週当たり賃金。

3 建設業を除く全産業。

4 建設業を含む全産業。

5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む。

6 男性労働者のみ。

7 月当たり賃金。

8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)の月当たり賃金。

9 全産業。

付表 4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003年	2004年
日本	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0
アメリカ	2.3	1.5	2.2	3.4	2.8	1.6	2.3	2.7
イギリス	1.8	1.6	1.3	0.8	1.2	1.3	1.4	1.3
ドイツ	1.5	0.6	0.6	1.4	1.9	1.3	1.0	1.8
フランス	1.3	0.7	0.6	1.8	1.8	1.9	2.2	2.3
イタリア	1.9	2.0	1.7	2.6	2.3	2.6	2.8	2.3
カナダ	1.6	1.0	1.7	2.7	2.5	2.2	2.8	1.8
オランダ	1.9	1.8	2.0	2.3	5.1	3.9	2.2	1.4
ベルギー	1.5	0.9	1.1	2.7	2.4	1.6	1.5	1.9
スペイン	1.9	1.8	2.2	3.5	2.8	3.6	3.1	3.1
オーストリア	1.2	0.8	0.5	2.0	2.3	1.7	1.3	2.0
デンマーク	2.2	1.8	2.5	2.9	2.4	2.4	2.1	1.2
スウェーデン	0.7	-0.3	0.5	0.9	2.2	2.4	1.9	0.4
ノルウェー	2.6	2.3	2.3	3.1	3.0	1.3	2.5	0.5
ロシア連邦	11.1	84.3	36.5	20.2	18.6	15.0	12.0	11.7
韓国	4.4	7.5	0.8	2.3	4.1	2.8	3.5	3.6
シンガポール	2.0	-0.3	0.0	1.4	1.0	-0.4	0.5	1.7
台湾	0.9	1.7	0.2	1.3	0.0	-0.2	-0.3	1.6
タイ	5.6	8.1	0.3	1.6	1.7	0.6	1.8	2.8
フィリピン	5.9	9.7	6.6	4.4	6.1	3.1	3.2	5.1
マレーシア	2.6	5.3	2.8	1.5	1.4	1.8	1.1	1.4
インド	7.0	13.1	3.4	3.7	4.5	3.9	3.9	3.8
インドネシア	6.2	58.4	20.5	3.7	11.5	11.9	6.7	6.1
中国	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2	3.9
香港	5.8	2.8	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0	-2.6	-0.4
オーストラリア	0.3	0.9	1.5	4.5	4.4	3.0	2.8	2.3
ニュージーランド	1.2	1.3	-0.1	2.6	2.6	2.7	1.8	2.3
ブラジル	6.9	3.2	4.9	7.0	6.8	8.5	14.7	6.6
メキシコ	20.6	15.9	16.6	9.5	6.4	5.0	4.5	4.7

資料出所 日本—総務省統計局「消費者物価指数」

OECD加盟国—OECD “Economic Outlook” (2005年)

その他—内閣府経済財政分析統括官付海外担当「月刊海外経済データ」2005年10月号

(注) 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付表 4 - ⑤ 各国の賃金の年齢間格差(製造業、男性)

(21~24歳の賃金 = 100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ 2004年	韓国 1996年
	日本 2004年	イギリス 2001年	日本 2004年	イギリス 2001年		
18歳未満	75.1	52.9	92.6	-	100.0	85.6
18~20歳	88.6	78.4	81.2	68.9		
21~24	100.0	100.0	100.0	100.0	190.5	100.0
25~29	114.7	114.3	118.9	139.5		128.6
30~34	132.9	125.9	143.7	177.2	190.5	160.4
35~39	147.6		174.2			175.0
40~44	160.3	129.1	204.0	194.6		178.8
45~49	168.9		222.0			177.4
50~54	176.8	121.6	235.6	188.4	169.8	
55~59	173.8	107.9	236.7	159.5	153.6	
60歳以上	126.9	-	179.4	-	136.5	

資料出所 日 本—厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成16年)

アメリカ—労働省“Employment and Earnings”

イギリス—国家統計局“New Earnings Survey 2003”

韓 国—韓国経営者総協会「労働経済年鑑1998」

- (注) 1 賃金は、日本は学歴計の所定内給与額、アメリカは週当たり賃金の中位値(フルタイム全職種)、イギリスは全産業フルタイム雇用労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与(全職種)である。
- 2 年齢階層区分は、18歳未満の欄は、韓国は19歳未満。18~20歳の欄は、日本は18~19歳、アメリカは16~24歳、韓国は19歳未満。21~24歳の欄は、日本、韓国は20~24歳。50~54歳の欄は、イギリスは50~59歳。55~59歳の欄は、イギリスは60~64歳。60歳以上の欄は日本は60~64歳、イギリスは65歳以上。
- 3 イギリスは、2001年4月調査の数値。
- 4 アメリカは、2004年1月調査の数値。

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

(構成比：%)

国名	年	現金給与	現金給与以外				
				法定福利費	法定外福利費	退職金等	その他
日 本	1978年	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	1985年	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	1988年	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	1991年	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	1995年	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
	1998年	81.2	18.8	9.5	2.9	5.5	0.7
	2001年	81.7	18.3	9.3	2.3	5.8	1.0
	2002年	80.3	19.7	9.3	2.9	6.8	0.1
アメリカ	1977年	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	-
	1986年	69.3	30.7	8.4	18.0	4.0	0.3
	1999年	68.8	31.2	8.5	19.1	3.3	0.4
	2001年	80.7	19.3	8.0	11.3		
	2002年	72.6	27.4	8.6	14.5		
イギリス	1981年	81.6	18.4	9.4	6.3		2.7
	1984年	75.1	24.9	7.7	6.6		10.6
	1988年	86.0	14.0	7.3	4.2		2.5
	1992年	85.1	15.0	7.5	4.7		2.9
	1996年	86.4	13.6	8.4	5.0	0.0	0.1
	2000年	76.8	23.2	8.3	8.7	1.0	4.7
ド イ ツ	1981年	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	1984年	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	1988年	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	1992年	78.8	21.6	15.3	3.1		3.2
	1996年	74.4	25.6	15.4	7.8	0.6	1.9
	2000年	75.8	24.2	15.7	7.0	0.6	0.8
フ ラ ンス	1981年	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	1984年	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	1988年	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	1992年	68.1	32.0	21.8	7.0		3.3
	1996年	65.7	34.3	21.8	7.4	1.8	4.0
	2000年	64.8	35.2	20.5	8.9	2.2	3.6

資料出所 EUROSTAT “Labour Costs”

日 本－厚生労働省「就労条件総合調査」

アメリカ－労働省労働統計局

- (注) 1 アメリカの1977年と1986年の数字は接続しない。
 2 イギリス、ドイツ、フランスの現金給与は現物給与を含む。ただし、日本については現物給与はその他を含む。
 3 「退職金等」は年休及び貯蓄等を含む。
 4 「その他」は訓練費用、税、補助金等を含む。
 5 ドイツは1988年までは旧西ドイツ地域。
 6 過去の数字は資料出所の各年版により算出している。

付表 4-⑦ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)

	1990~1995	1995~2000	2000~2004	2002~2003	2003~2004年
時間当たり生産性					
日 本	3.3	4.1	5.0	11.0	6.9
ア メ リ カ	3.7	5.7	6.4	9.9	4.7
イ ギ リ ス	3.3	2.6	3.9	4.9	5.0
ド イ ツ	2.9	3.7	2.8	2.5	4.6
フ ラ ン ス	4.6	5.1	2.5	0.3	3.5
イ タ リ ア	2.2	1.0	-0.7	-0.9	-0.6
カ ナ ダ	3.8	3.2	1.8	2.3	2.9
生 産					
日 本	0.4	2.0	2.1	9.6	5.5
ア メ リ カ	3.6	5.4	1.3	4.5	4.3
イ ギ リ ス	0.5	1.3	-0.7	0.1	1.8
ド イ ツ	-1.0	2.2	1.1	-0.2	4.6
フ ラ ン ス	1.7	3.9	0.3	-0.6	1.0
イ タ リ ア	1.5	1.2	-0.8	-1.3	0.0
カ ナ ダ	2.4	5.9	0.5	0.4	3.8
労 働 投 入 量					
日 本	-1.6	-1.9	-3.0	-2.2	-2.4
ア メ リ カ	-0.5	-0.1	-4.5	-4.8	-1.2
イ ギ リ ス	-2.6	-1.4	-4.4	-4.8	-3.7
ド イ ツ	-4.2	-0.8	-1.5	-2.6	-1.5
フ ラ ン ス	-2.5	-0.3	-1.1	-0.6	-2.4
イ タ リ ア	-1.6	0.1	0.2	0.2	-0.3
カ ナ ダ	-1.5	2.4	-1.3	-1.4	-1.0

資料出所 アメリカ労働省労働統計局“News”2005年10月27日号

(注) ドイツは1991年まで旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツによる数値。

付表 4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1990~1995	1995~2002	2000~2003	2002	2003年
日 本	4.0	1.3	-0.4	-1.1	0.6
ア メ リ カ	3.0	2.7	4.1	4.0	4.1
イ ギ リ ス	4.3	4.9	3.9	3.9	4.6
ド イ ツ	5.1	2.2	2.5	2.3	2.7
フ ラ ン ス	2.8	2.7	3.7	3.6	3.1
イ タ リ ア	4.6	2.6	2.1	2.6	2.4
カ ナ ダ	3.5	1.6	3.3	4.1	3.1
韓 国	16.5	10.7	9.6	13.2	9.0
台 湾	8.3	4.4	1.3	-3.1	1.7

資料出所 アメリカ労働省労働統計局“News”2004年11月18日号

(注) 1 ドイツは旧西ドイツ地域。

2 伸び率は各国通貨で見たもの。

5 労使関係

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003年
日本 ¹⁾	230	209	193	178	145	154	118	90	74	47
アメリカ ²⁾	45	31	37	29	34	17	39	29	19	14
イギリス ³⁾	205	235	244	216	166	205	212	194	146	133
ドイツ ⁴⁾	868	361	200	144	46	200	67	-	-	-
フランス ⁵⁾	130	179	111	134	123	132	153	-	-	-
イタリア	861	545	904	923	1,103	753	966	746	616	710
カナダ ⁶⁾	374	328	330	284	379	413	377	381	294	-
オランダ	17	14	12	18	22	24	23	16	-	-
スペイン ⁷⁾	908	883	830	744	632	749	750	737	688	678
オーストリア	0	1	0	1	0	0	4	0	4	-
デンマーク ⁸⁾	240	424	930	1,023	1,258	1,079	1,081	840	1,349	681
スウェーデン ⁹⁾	13	36	9	14	13	10	2	20	10	11
ノルウェー ¹⁰⁾	20	11	18	6	36	15	29	3	16	5
ロシア連邦 ¹⁰⁾	514	8,856	8,278	17,007	11,162	7,285	817	291	80	-
韓国	121	88	85	78	129	198	250	235	-	-
タイ	15	39	18	23	8	16	13	5	-	-
フィリピン ¹⁰⁾	93	94	89	93	92	58	60	43	36	38
マレーシア	15	13	9	5	12	11	11	13	4	-
インド ¹¹⁾	1,201	1,066	1,166	1,305	1,097	927	771	674	597	451
インドネシア	296	276	346	234	272	125	273	174	220	161
香港 ¹²⁾	3	9	17	7	8	3	5	1	0	1
オーストラリア ¹³⁾	560	643	543	447	519	731	698	675	766	643
ニュージーランド ¹⁴⁾	68	69	72	42	35	32	21	42	46	28
メキシコ ¹⁵⁾	116	96	51	39	33	32	26	35	-	-

資料出所 日本-厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ-連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス-INSEE「Annuaire Statistique de la France」、インドネシア-労働・移住省資料、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2004」

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業及び作業所閉鎖。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上の争議。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。
 6 半日以上、10労働日以上の場合。
 7 バスク地方を除く。
 8 1996年以降は100労働日以上の場合。
 9 損失労働時間8時間以上の場合。
 10 全日以上の場合。
 11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。
 12 公共部門を除く。
 13 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。
 14 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)の場合。前後年にまたがるものを含む。
 15 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。
 16 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

(千日)

国又は地域名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003年
日本1)	81	73	39	106	98	84	33	29	12	7
アメリカ2)	5,022	5,771	4,889	4,497	5,116	1,996	20,419	1,151	660	4,077
イギリス3)	278	415	1,303	235	282	242	499	525	1,323	499
ドイツ4)	229	247	98	52	16	79	11	27	310	163
フランス5)	501	784	444	393	346	568	808	692	-	-
イタリア6)	3,374	909	1,930	1,186	580	909	884	1,026	4,861	1,962
カナダ7)	1,607	1,583	3,352	3,610	2,441	2,446	1,661	2,199	3,028	-
オランダ	47	691	7	15	33	76	9	45	-	-
スペイン8)	6,277	1,457	1,580	1,837	1,281	1,505	3,617	1,924	4,945	792
オーストリア9)	0	0.1	0	19	0	0	3	0	9	-
デンマーク10)	75	197	76	102	3,173	92	125	60	194	55
スウェーデン11)	52	627	61	24	2	79	0.3	11	8	628
ノルウェー12)	97	51	550	7	286	7	497	0.6	151	962
ロシア連邦12)	755	1,367	4,009	6,001	2,882	1,827	236	47	29	-
韓国	1,484	393	893	445	1,452	1,366	1,894	1,083	-	-
タイ	81	220	92	151	214	143	226	6	-	-
フィリピン12)	568	584	519	673	557	229	319	206	358	150
マレーシア	6	5	3	2	3	11	6	6	2	-
インド13)	20,983	16,290	20,285	16,971	22,062	26,787	28,763	23,767	26,586	21,668
インドネシア14)	1,421	1,300	2,496	1,251	1,539	915	1,281	1,165	769	643
香港15)	0.4	1.0	2.7	0.8	1.4	0.3	0.9	0.8	0	150
オーストラリア16)	502	548	929	534	526	650	469	393	259	439
ニュージーランド17)	38	53	70	25	12	17	11	54	34	19
メキシコ18)	1,370	1,304	702	500	436	384	390	414	-	-

資料出所 日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、インドネシア－労働・移住省資料、その他はILO “Yearbook of Labour Statistics 2004”

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上同盟罷業。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上争議。
 3 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上争議。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。
 6 1日7時間労働を基準として計算。
 7 半日以上、10労働日以上争議。
 8 バスク地方を除く。
 9 1日8時間労働を基準として計算。
 10 1996年以降は100労働日以上争議。
 11 損失労働時間8時間以上争議。
 12 全日以上争議。
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。
 14 単位：千時間
 15 公共部門を除く。
 16 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 17 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)争議。1日8時間労働を基準として計算。
 18 地方で司法処理された分を除く。
 19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

(千人)

国又は地域名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003年
日本 1)	49	38	23	47	26	26	15	12	7	4
アメリカ 2)	322	192	273	339	387	73	394	99	46	129
イギリス 3)	107	174	364	130	93	141	183	180	943	151
ドイツ 4)	401	183	166	13	4	188	7	61	428	40
フランス 5)	18	43	11	12	10	15	16	12	-	-
イタリア 6)	2,614	445	1,689	737	435	935	687	1,125	5,442	2,561
カナダ 6)	81	149	282	258	244	159	144	220	168	-
オランダ	22	55	8.1	7.2	31	59	10	37	-	-
スペイン 7)	5,437	574	1,088	651	681	1,133	2,067	1,245	4,534	729
オーストリア 8)	0	0	0	26	0	0	19	0	6	-
デンマーク 9)	37	124	66	75	502	75	76	55	111	44
スウェーデン 10)	22	125	9	12	1	9	0.2	10	0.7	81
ノルウェー 11)	15	10	53	1	27	1	94	0.03	10	0.1
ロシア連邦 12)	155	489	664	887	531	238	31	13	4	-
韓国 8)	104	50	79	44	146	92	178	89	-	-
タイ	8	17	9	12	2	8	6	0.5	-	-
フィリピン 11)	49	54	32	52	34	16	21	8	18	10
マレーシア 13)	2	2	1	1	2	3	3	2	0.5	-
インド 14)	846	990	939	981	1,289	1,311	1,418	688	1,079	1,534
インドネシア	148	127	221	146	145	48	126	110	97	68
香港 15)	0.1	1.3	1.8	0.4	0.6	0.2	0.4	0.1	0	0.3
オーストラリア 16)	265	344	578	315	348	461	325	226	160	276
ニュージーランド 17)	16	32	42	8	15	11	3	22	23	5
メキシコ 18)	27	12	11	9	11	50	60	23	-	-

資料出所 日本-厚生労働省「労働争議統計調査」、インドネシア-労働・移住省資料、その他はILO “Yearbook of Labour Statistics 2004”

- (注) 1 争議行為を伴う争議のうち半日以上同盟罷業。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上争議。年内に開始された争議。
 3 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。参加人員10人以上、全日以上争議。
 5 局所的紛争(一企業レベルの争議)のみ計上。農業及び公務を除く。
 6 半日以上、10労働日以上争議。
 7 バスク地方を除く。間接参加者を除く。
 8 間接参加者を除く。
 9 1996年以降は100労働日以上争議。
 10 8時間以上争議。間接参加者を除く。
 11 全日以上争議。間接参加者を除く。
 12 全日以上争議。
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。2000年は暫定値。
 14 公共部門を除く。間接参加者を除く。
 15 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 16 10労働日以上(2000年以降は5労働日以上)争議。
 17 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で処理された分を除く。
 18 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。